

経年推移の状況資料

(1) 資金収支計算書 <平成24年度から平成28年度まで>

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支（学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金）の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位：千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	634,795	543,776	539,798
手数料収入	14,692	15,746	15,036
寄付金収入	11,502	6,660	3,221
補助金収入	427,938	438,040	491,202
資産運用収入	3,532	2,971	1,646
資産売却収入	0	0	26,960
事業収入	24,720	24,795	23,821
雑収入	68,226	136,586	29,671
借入金等収入	807,250	310,450	406,950
前受金収入	160,479	132,463	132,444
その他の収入	181,900	101,106	156,349
資金収入調整勘定	△ 263,516	△ 290,324	△ 163,351
前年度繰越支払資金	1,187,775	830,292	556,433
収入の部合計	3,259,296	2,252,566	2,220,183

(単位：千円)

収入の部	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	537,666	554,236
手数料収入	12,676	17,482
寄付金収入	16,500	17,846
補助金収入	544,266	505,505
資産売却収入	0	10,000
付随事業・収益事業収入	33,881	51,944
受取利息・配当金収入	498	495
雑収入	19,299	49,224
借入金等収入	400,750	0
前受金収入	99,158	102,570
その他の収入	57,813	5,378
資金収入調整勘定	△ 134,554	△ 147,961
前年度繰越支払資金	770,932	586,922
収入の部合計	2,358,890	1,753,646

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費支出	886,609	916,147	737,155
教育研究経費支出	239,773	178,193	146,491
管理経費支出	100,627	89,361	95,279
借入金等利息支出	5,246	4,922	4,491
借入金等返済支出	40,870	196,470	388,870
施設関係支出	1,214,749	92,533	3,304
設備関係支出	71,655	45,458	14,774
資産運用支出	668	170	41,740
その他の支出	47,554	207,433	51,182
資金支出調整勘定	△ 178,750	△ 34,559	△ 34,040
次年度繰越支払資金	830,292	556,433	770,932
支出の部合計	3,259,296	2,252,566	2,220,183

支出の部	27年度	28年度
人件費支出	743,234	846,799
教育研究経費支出	141,219	146,500
管理経費支出	91,545	96,598
借入金等利息支出	3,994	6,970
借入金等返済支出	682,140	84,110
施設関係支出	10,904	35,802
設備関係支出	19,078	22,061
資産運用支出	50,150	165
その他の支出	69,305	50,283
資金支出調整勘定	△ 39,604	△ 65,185
翌年度繰越支払資金	586,922	529,540
支出の部合計	2,358,890	1,753,646

(2) 貸借対照表 <平成 24 年度から平成 28 年度まで>

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位：千円)

	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産	5,771,123	5,745,721	5,631,819
流動資産	928,501	688,436	806,484
資産の部合計	6,699,624	6,434,157	6,438,304
固定負債	1,465,151	1,370,576	1,308,598
流動負債	475,412	439,286	540,966
負債の部合計	1,940,563	1,809,862	1,849,564
基本金の部合計	6,510,278	6,570,028	6,570,870
消費収支差額の部合計	△ 1,751,217	△ 1,945,733	△ 1,982,130
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,699,624	6,434,157	6,438,304

(単位：千円)

	27年度末	28年度末
固定資産	5,530,889	5,419,231
流動資産	591,909	580,729
資産の部合計	6,122,798	5,999,961
固定負債	1,232,313	1,131,560
流動負債	286,552	303,337
負債の部合計	1,518,866	1,434,897
基本金	6,559,141	6,577,421
繰越収支差額	△ 1,955,210	△ 2,012,358
純資産の部合計	4,603,931	4,565,063
負債及び純資産の部合計	6,122,798	5,999,961

(3) 主な財務比率比較<平成 24 年度から平成 28 年度まで>

(単位:%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	比率名	算式	27年度	28年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 21.1	△ 11.5	△ 3.1	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.3	△ 3.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	138.1	117.5	103.9	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	99.6	96.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.3	46.4	47.7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	46.1	46.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	73.7	73.6	67.0	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	65.0	69.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.8	28.6	26.7	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	25.1	25.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.8	8.0	8.7	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	8.1	8.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.3	156.7	149.0	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	206.5	191.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	40.8	39.1	40.3	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	32.9	31.4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金 ※1}}{\text{総資金 ※2}}$	71.0	71.8	71.2	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	75.1	76.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.5	88.3	88.7	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.6	91.7
					教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.4	4.7

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらもともいえない) 学生生徒納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

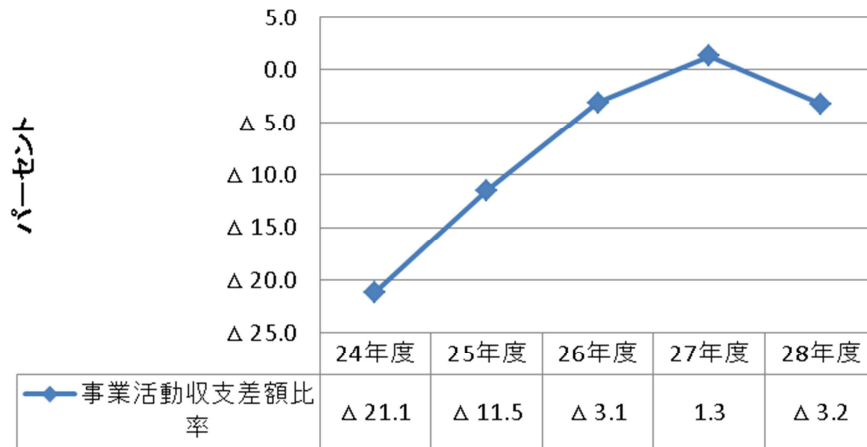
■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

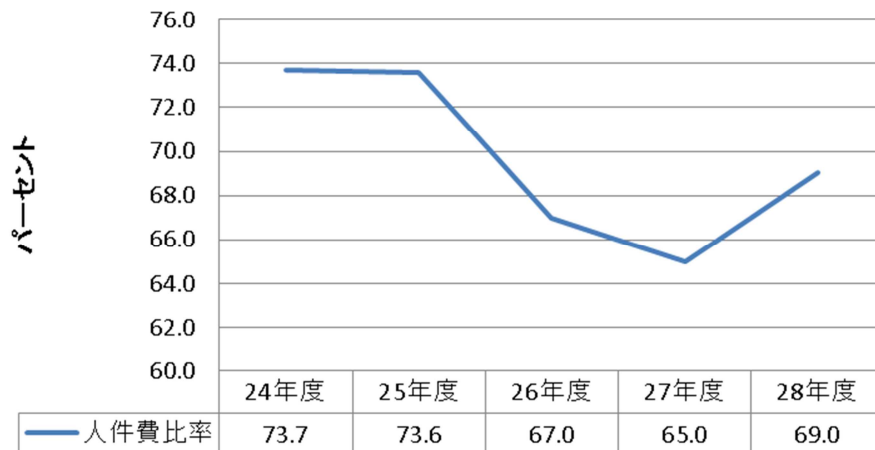
■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

事業活動収支差額比率



人件費比率



流動比率

